

# 令和6年度高知市水道事業会計予算



## 令和6年度高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	298,389 人
(2) 年 間 配 水 量	35,537,253 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	97,362 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	103,054 千円
管渠増補改良事業	1,384,593 千円
施設増補改良事業	659,530 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,339,100 千円
第 1 項	営業収益	6,335,802 千円
第 2 項	営業外収益	613,141 千円
第 3 項	特別利益	390,157 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,639,600 千円
第 1 項	営業費用	5,731,277 千円
第 2 項	営業外費用	530,775 千円
第 3 項	特別損失	337,548 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,526,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177,634千円、過年度分損益勘定留保資金3,348,566千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	837,400 千円
第 1 項	企業債	500,300 千円
第 2 項	出資金	57,006 千円
第 3 項	補助金	159,009 千円
第 4 項	負担金	79,243 千円
第 5 項	固定資産売却代金	41,842 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	4,363,600 千円
第 1 項	建設工事費	103,054 千円
第 2 項	増補改良工事費	2,049,123 千円
第 3 項	固定資産費	43,373 千円
第 4 項	庁舎整備費	6,383 千円
第 5 項	企業債償還金	1,646,362 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	500,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	鏡川第2取水所機械・電気設備更新事業	565,000 千円	6	121,000 千円
				7	444,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和7年度	800 千円
水道メーター取替等業務委託	令和7年度から令和8年度まで	130,100
水道メーター改造修理	令和7年度から令和8年度まで	41,100
料金徴収等包括委託業務	令和6年度から令和12年度まで	1,994,000

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 500,300	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,282,392 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,756千円である。

(重要な資産の処分)

第 12 条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	(種 類)	(名 称)	(数 量)	(処分の態様)
1	処分する資産 建物	栈橋通四丁目倉庫	一式	売払い

令和6年3月5日提出

高知市長 桑 名 龍 吾

## 令和6年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			7,339,100		
	1 営業収益		6,335,802		
		1 給 水 収 益	6,243,022	給水料金, 給水人口 298,389 人	
		2 配 水 工 事 収 益	40,000	配水管の修繕及び移設に伴う収入	
		3 受 託 工 事 収 益	33,278	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入	
		4 その他の営業収益	19,502	手数料及び一般会計負担金	
	2 営業外収益			613,141	
		1 受取利息及び配当金	12,028	預金利息, 有価証券利息	
		2 新 設 分 担 金	120,649	給水装置新設分担金	
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,756	一般会計からの補助金	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	299,115	長期前受金収益化額	
		5 雑 収 益	179,593	不用品売却収益及びその他雑収益	
	3 特別利益			390,157	
		1 固 定 資 産 売 却 益	390,157	固定資産売却に伴う利益発生額	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,639,600	
	1	営業費用	5,731,277	
		1 原水及び浄水費	1,142,101	取水, 浄水設備の維持管理諸経費
		2 配水費	576,217	配水管, 送配水設備の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	223,313	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	123,326	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	55,607	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	399,579	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	542,574	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,619,760	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	48,800	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	530,775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	330,575	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	200,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		337,548	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	332,548	
		2 過年度損益修正損	5,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>837,400</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,526,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177,634千円、過年度分損益勘定留保資金3,348,566千円で補てんするものとする。
	1 企業債		500,300	
		1 企業債	500,300	
	2 出資金		57,006	
		1 出資金	57,006	
	3 補助金		159,009	
		1 県補助金	6,259	
		2 国庫補助金	152,750	
	4 負担金		79,243	
		1 負担金	79,243	
	5 固定資産売却代金		41,842	
		1 固定資産売却代金	41,842	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			<b>4,363,600</b>	
	1 建設工事費		103,054	
		1 送配水施設整備事業費	103,054	送配水管整備ほか
	2 増補改良工事費		2,049,123	
		1 管渠増補改良費	1,384,593	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	659,530	浄水場施設整備ほか
	3 固定資産費		43,373	
		1 固定資産費	43,373	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		6,383	
		1 庁舎整備費	6,383	局庁舎の整備ほか
	5 企業債償還金		1,646,362	
		1 企業債償還金	1,646,362	企業債元金償還金
	6 補助金返還金		305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7 投資		500,000	
1 投資有価証券		500,000	満期保有目的債券	
8 予備費		15,000		
	1 予備費	15,000		

# 令和6年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	472,797	有形固定資産の取得による支出	△ 2,034,754
減価償却費	2,619,760	有形固定資産の売却による収入	429,000
長期前受金戻入額	△ 299,115	有価証券の取得による支出	△ 500,000
受取利息及び配当金	△ 12,028	国庫補助金等による収入	236,707
支払利息及び企業債取扱諸費	330,575	補助金の返還	△ 305
固定資産除却費	30,000		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 57,610	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869,352
未収金の増減額 (△は増加)	9,523		
未払金の増減額 (△は減少)	38,726	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,300
引当金の増減額 (△は減少)	92,383	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,646,362
小計	3,225,211	他会計からの出資による収入	57,006
利息及び配当金の受取額	12,028		
利息の支払額	△ 330,575	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,906,664	資金増加額 (又は減少額)	△ 51,744
		資金期首残高	10,098,638
		資金期末残高	10,046,894

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(15) 141	344	600,554	482,401	1,083,299	199,093	1,282,392
前 年 度	1	(15) 142	248	599,582	493,567	1,093,397	197,324	1,290,721
比 較	0	(0) △ 1	96	972	△ 11,166	△ 10,098	1,769	△ 8,329

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	15,507	11,720	9,956	10,414	44,730	6,085
	前 年 度	17,220	10,759	11,785	9,948	44,730	6,085
	比 較	△ 1,713	961	△ 1,829	466	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	235,717	744	2,166	143,792	
	前 年 度	1,570	233,036	744	2,166	155,524	
	比 較	0	2,681	0	0	△ 11,732	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 141	344	585,735	476,441	1,062,520	195,635	1,258,155
前 年 度	1	(7) 142	248	585,804	490,294	1,076,346	194,545	1,270,891
比 較	0	(0) △ 1	96	△ 69	△ 13,853	△ 13,826	1,090	△ 12,736

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	15,507	11,720	9,956	10,011	44,730	6,085
	前 年 度	17,220	10,759	11,785	9,545	44,730	6,085
	比 較	△ 1,713	961	△ 1,829	466	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	230,160	744	2,166	143,792	
	前 年 度	1,570	230,166	744	2,166	155,524	
比 較	0	△ 6	0	0	△ 11,732		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	14,819	5,960	20,779	3,458	24,237
前 年 度	0	(8) 0	0	13,778	3,273	17,051	2,779	19,830
比 較	0	(0) 0	0	1,041	2,687	3,728	679	4,407

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	403	5,557
	前 年 度	403	2,870
	比 較	0	2,687

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 972	給与改定に伴う 増減分	千円 2,569	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.99 % 改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加 分	4,940		平均昇給率 0.65 %
		その他の増減分	△ 6,537		新陳代謝等に係る増減分 △ 6,537 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
手 当	千円 △ 11,166	制度改正に伴う 増減分	千円 4,669	期末勤勉手当	千円 4,669	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.200月分 → 2.250月分 12月支給率 2.200月分 → 2.250月分 年間支給率 4.40月分 → 4.50月分			
		その他の増減分	△ 15,835	期末勤勉手当	△ 1,988	給与改定に伴う増減分 942 千円 会計年度任用職員等勤勉手当支給開始に伴う増減分 1,209 千円 新陳代謝等に係る増減分 △ 17,986 千円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,040
	平均給与月額 (円)	383,512
	平均年齢 (歳)	43.6
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	333,072
	平均給与月額 (円)	378,529
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	196,200	196,200	最高 224,600
短 大 卒	176,100	176,100	最低 147,100
高 校 卒	166,600	166,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現在	1 級	12	9.6
	2 級	10	8.0
	3 級	(3) 22	17.6
	4 級	(1) 58	46.4
	5 級	(2) 16	12.8
	6 級	6	4.8
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
計	(6) 125	100.0	

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日 現在	1 級	11	8.6
	2 級	13	10.1
	3 級	(5) 18	14.1
	4 級	(1) 63	49.2
	5 級	(1) 16	12.5
	6 級	(1) 6	4.7
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
計	(8) 128	100.0	

備考 ( )内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	118	
	号給数別内訳	4号給	106
		6号給	7
		8号給	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	142 <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	111	
	号給数別内訳	4号給	96
		6号給	10
		8号給	5
比 率 (B) / (A) (%)	78.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	32.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,924
代表的な特殊勤務 手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度		(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
	前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備 考 ( )内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ ) ( 20%加算 )	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ ) ( 20%加算 )	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					未までの	までの支	支払義務	未までの	以降の支払	の総額		
					国庫補助金	企業債	負担金	一般会計出資金	損益勘定留保資金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率		
1 資 本 的 支 出	2 増 補 改 良 工 事 費	鏡 川 第 1 所 取 水 所 機 械 ・ 電 気 設 備 更 新 事 業	5	千円 66,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 66,000	千円 —	千円 66,000	千円 —	千円 66,000	千円 —	% 28.0		
			6	170,000	—	—	—	—	170,000	—	—	170,000	170,000	—	72.0		
			計	236,000	—	—	—	—	236,000	—	66,000	170,000	236,000	—	100.0		
		鏡 川 第 2 所 取 水 所 機 械 ・ 電 気 設 備 更 新 事 業	6	121,000	—	—	—	—	121,000	—	—	121,000	121,000	—	21.4		
			7	444,000	—	—	—	—	444,000	—	—	—	—	444,000	—		
			計	565,000	—	—	—	—	565,000	—	—	121,000	121,000	444,000	21.4		

## 債務負担行為に関する調書

(令和6年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等委託業務	800 千円		千円	令 和 7 年 度	千円 800	千円 800
水道メーター 取替等業務委託	130,100 千円			令和7年度から 令和8年度まで	130,100	130,100
水道メーター改造修理	41,100 千円			令和7年度から 令和8年度まで	41,100	41,100
料金徴収等包括委託業務	1,994,000 千円			令和6年度から 令和12年度まで	1,994,000	1,994,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎として見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から 令和5年度まで	千円 2,301,800	令和6年度から 取水の終了する 年 度 まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎として見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から 令和5年度まで	152,920	令和6年度から 取水の終了する 年 度 まで		
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円	令和元年度から 令和5年度まで	1,077,450	令和6年度から 令和7年度まで	602,550	602,550
旭浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	20,000 千円	令 和 5 年 度	7,524	令和6年度から 令和7年度まで	12,476	12,476
高 地 区 流 末 施 設 点 検 委 託 業 務	26,600 千円			令和6年度から 令和8年度まで	26,600	26,600

## 令和5年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,755,417	
(2) 配 水 工 事 収 益	44,000	
(3) 受 託 工 事 収 益	25,142	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	19,578	
	5,844,137	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,128,269	
(2) 配 水 費	551,243	
(3) 修 繕 費	193,019	
(4) 給 水 費	66,975	
(5) 受 託 工 事 費	49,085	
(6) 業 務 費	357,521	
(7) 総 係 費	569,084	
(8) 減 価 償 却 費	2,668,224	
(9) 資 産 減 耗 費	32,317	
	5,615,737	
営 業 利 益		228,400

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,936		
	(2) 新設分担金	115,905		
	(3) 一般会計補助金	1,936		
	(4) 長期前受金戻入	304,713		
	(5) 雑収益	158,770	589,260	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	351,291		
	(2) 雑支出	191	351,482	237,778
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			466,178
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100	100	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	3,636	3,736	△ 3,636
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			422,542
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,280,993
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			1,703,535
				<hr/> <hr/>

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 5 年 度 末 予 定 額		令 和 6 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	4,439,612		4,445,811	
ロ 立 木	24,985		24,985	
ハ 建 物	6,860,559		6,860,559	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,508,944	3,351,615	△ 3,611,867	3,248,692
ニ 建 物 附 属 設 備	1,198,366		1,202,911	
減 価 償 却 累 計 額	△ 392,829	805,537	△ 453,706	749,205
ホ 構 築 物	112,442,184		115,910,344	
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,198,735	61,243,449	△ 52,615,060	63,295,284
へ 機 械 及 び 装 置	16,135,296		16,543,235	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,598,555	4,536,741	△ 11,966,567	4,576,668
ト 量 水 器	678,820		683,720	
減 価 償 却 累 計 額	△ 339,614	339,206	△ 340,193	343,527
チ 車 両 及 び 運 搬 具	81,114		△ 287,254	
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,889	16,225	△ 70,171	△ 357,425
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	402,740		434,253	
減 価 償 却 累 計 額	△ 240,121	162,619	△ 264,536	169,717
ル 建 設 仮 勘 定		3,059,158		567,634
有 形 固 定 資 産 合 計		77,979,205		77,064,156

(2) 無形固定資産				
イ ダム 使用 権	1,798,598		1,727,251	
ロ 電話 加入 権	6,105		6,105	
無形固定資産合計		1,804,703		1,733,356
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券	1,500,000		2,000,000	
投資合計		1,500,000		2,000,000
固定資産合計		81,283,908		80,797,512
2 流動資産				
(1) 現金及び預金		10,098,638		10,046,894
(2) 未収金	644,923		635,400	
貸倒引当金	△ 4,513	640,410	△ 4,513	630,887
(3) 貯蔵品		153,897		153,697
(4) その他流動資産		370		370
流動資産合計		10,893,315		10,831,848
資産合計		92,177,223		91,629,360
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 企業債		26,392,617		25,391,459
(2) 引当金		1,265,462		1,356,556
固定負債合計		27,658,079		26,748,015
4 流動負債				
(1) 企業債		1,646,362		1,501,458
(2) 未払金		563,343		602,069
(3) 引当金		391,777		393,066
(4) 預り金		59,086		59,086
流動負債合計		2,660,568		2,555,679
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	14,586,186		15,777,441	
長期前受金収益化累計額	△ 6,978,441	7,607,745	△ 7,277,556	8,499,885
(2) 建設仮勘定長期前受金		989,343		34,795
繰延収益合計		8,597,088		8,534,680
負債合計		38,915,735		37,838,374

( 資 本 の 部 )				
6	資 本 金		49,875,136	49,932,142
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	569,370		569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237		498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	615,210		615,210
	資 本 剰 余 金 合 計		1,682,817	1,682,512
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,703,535		2,176,332
	利 益 剰 余 金 合 計		1,703,535	2,176,332
	剰 余 金 合 計		3,386,352	3,858,844
	資 本 合 計		53,261,488	53,790,986
	負 債 資 本 合 計		92,177,223	91,629,360

## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

## ・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

## (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

## ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は128,798千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外37筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,635千円
<u>1年超</u>	<u>11,408千円</u>
計	16,043千円

## 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	766千円
<u>1年超</u>	<u>574千円</u>
計	1,340千円